

コロナ危機下で再燃する「合意なき離脱」

離脱「移行期間」の延長合意期限は 6 月末

英国のボリス・ジョンソン首相は 5 月 25 日の定例記者会見で、6 月 15 日からイングランド全域の衣料品や家電量販など全ての小売店舗の営業再開を、感染防止策を講じることを条件に許可すると発表しました。

英国の新型コロナ感染拡大はピークアウトしつつあるものの、未だ 1 日 100 人以上の死者が報告されており、まさにウイルスをコントロールしながらの社会経済活動の再開となります。

【医療従事者に感謝の気持ちを伝える電光表示版】



新型コロナウイルスの影響が経済に大きな影響を及ぼす中、英国と EU 経済にさらなる打撃を及ぼしかねない英国の EU からの「合意なき離脱」リスクが再燃しています。今年 1 月末に EU 離脱を果たした英国ですが、12 月末までは「移行期間」として基本的に EU 離脱前と同じ状態が維持されつつも、英国は EU の意思決定に影響力を行使できないまま EU の法規制には従わざるを得ない、主権を制限された状態が続いています。

6 月末までに英国と EU 双方が同意すれば「移行期間」は 1 度限り最長 2 年の延長は可能ですが、英ボリス・ジョンソン首相は「EU からの主権の奪還にこだわるべきだ」との姿勢を崩しておらず、英国・EU 双方にとって、経済に新たなリスクが加わりかねない状況です。

英 EU 間の将来関係交渉は難航

英国と EU 間の将来関係交渉は、2020 年 12 月末までの「移行期間」中に、関税ゼロで貿易できる現状に近い FTA を結べるかどうか大きな焦点となっていますが、3 月上旬に初回会合を開いた後、新型コロナウイルス感染拡大の影響で一時中断、4 月にテレビ会議での開催となったものの、大きな進展は見られませんでした。EU のバルニエ首席交渉官は、4 月 24 日の交渉後の声明で「失望した」とコメントし、年末までの合意に懐疑的な見方を示しました。

【EU のバルニエ首席交渉官は「失望した」とコメント】



中でも双方の隔たりが大きいのが「公正な競争の確保」と「英海域での EU の漁業権」の問題です。EU 側は英国に対し、引き続き関税ゼロなどの恩恵を受けるのであれば、相互に公正な競争を確保するために税制や政府補助金などで EU ルールに従うべきだと主張していますが、英国側は通常的自由貿易協定 (FTA) にそのような取り決めはないとして強く拒否しています。また、英海域での EU 漁業権問題では、EU 側はこれまでのように割当制をもって漁業を営めるよう主張しています。

5 月 15 日まで行われた交渉の第 3 ラウンドでも、英国のフロスト首相顧問は「ほとんど進展がなく残念だ」とコメントしています。そのフロスト氏は同 19 日、EU のバルニエ首席交渉官に「EU 側の提案は比較的、質の低い貿易協定だ」書簡を送るとともに、「移行期間」の終了後に英国が FTA を締結していない国と貿易する際の新たな関税率を発表しました。同 20 日には「移行期間」終了後も、英国の北アイルランドと EU 加盟国アイルランドの国境間ではで通関検査などを行わないための具体策を公表し、強硬な姿勢を貫いています。

日米と進められる自由貿易協定交渉

EUとの将来関係交渉が難航する中、英国政府は日米等他国との自由貿易協定交渉を進め始めています。英国政府は5月12日、近日中に日本との新たな通商協定の交渉を開始すると発表し、日本との交渉は環太平洋経済連携協定（TPP）加盟への重要な一步になるとの認識も示しました。

現在、日英間では日EUの経済連携協定（EPA）にもとづき貿易が行われていますが、今年12月末に「移行期間」を終えた場合、日EU・EPAは適用されなくなり、日英間の新たな通商協定が必要となります。ただし、もし「移行期間」が延長されれば、延長期間中は日英間の協定は発効できなくなるため、この交渉は英国とEUの動向を見極めながらの協議が進められることとなります。

また、米国とは5月5日から2週間、自由貿易協定（FTA）の交渉が行われました。英国にとって米国は国別では最大の貿易相手国であり、かつ現在は米EU間のFTAがないため、英国にとっては「移行期間」終了後の米英FTAは非常に重要な意味を持ちます。

【英国にとって米国はEUに次ぐ貿易相手国】



英国政府は国内の次世代通信規格「5G」分野に関して、中国の通信大手、華為技術（ファーウェイ）の部分的参入を認めていましたが、5月24日にその方針を見直す報道されました。ファーウェイ製品の導入に強く反対する米国への配慮も見え隠れします。

コロナ危機下で再燃する「合意なき離脱」

英国、EU各国とも新型コロナウイルス感染拡大防止と経済復興対策が目下の最優先事項であり、英国とEUの将来関係を交渉する余力に乏しい状況です。

英国の強硬離脱は議員の中には、「移行期間」を延長すれば、EUへの拠出金を継続しなければならなくなる可能性が高くなり自国の資金がEU諸国のコロナ対策に使われる、とも主張します。

一方のEUも5月27日、新型コロナウイルス流行による経済危機からの復興のため総額7,500億ユーロの経済回復支援策を公表しましたが、財政規律を重んじるオランダ、オーストリア、スウェーデン、デンマークはこれに反対し、合意に向けた交渉は難航が予想されます。

英国とEUの将来関係交渉は、6月1日より第4ラウンドが開始されますが、「移行期間」延長するかどうかは6月末まであと1か月の猶予しかありません。

【「移行期間」の延長合意期限は6月末に迫る】



新型コロナで大打撃を受けている経済にさらなる追い打ちは回避できるのか、6月の英EU間の交渉の行方次第では、「合意なき離脱」への懸念が再燃することとなります。

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。

本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。

本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。